

志政会

○全ての会計予算に賛成

▽本市は、他市と比較しても法人市民税に依存しない税収構造になっており、世界経済の悪影響も受けにくくなっておりますが、政府が検討している納税の猶予期間の設定など先行きの見えない部分もあり、新型コロナウイルスによる今後の経済情勢を注視しなければなりません。▽ここ数年維持していたプライマリーバランスに関しては、今後の時代を考えると、一時的な市債残高の増減にとらわれるのではなく、攻められる時には攻めの姿勢を崩すことなく中長期的な視点から判断していただき、将来の税収増に向けた取り組み、また、県央の雄としての展開を強化していくべきと感じます。▽小児医療費の無償化に関しては、医療現場が混乱することのないように、コンビニ診療対策など今後の財政負担を軽減する施策も併せて検討していただくことを要望します。▽国民健康保険税の税率改正については、特別会計の決算補填を目的にした法定外繰り入れは問題がある認識しておりますので、今後も低所得者などに配慮して実施していただくよう要望します。▽次世代を担う子どもたちのためにGIGAスクール構想の実現にも取り組まれますが、新年度から新学習指導要領も小学校で全面実施されます。引き続き学校現場の負担軽減に努め、子どもたちの可能性を最大限伸ばせる取り組みを要望します。▽この他にも各種施策が実施される予定ですが、新型コロナウイルスの影響は計り知れません。国の支援策が市民生活や市内経済の細かい部分まで支えることは厳しいと予測されますので、本市としてもそれを補完する形で、この当初予算にとらわれることなく、市民生活、市内経済を守る大胆な政策を展開することも強く要望いたします。



いっぴいの会

○国民健康保険事業特別会計に反対、他は賛成

▽新型コロナウイルスの感染拡大で市民は大きな不安にさらされています。一般会計予算では、新規事業や大規模事業はなく、継続的な事業が予算化されており、各種事業を粛々と進めていただきたいと願うことから賛成しますが、国民健康保険事業特別会計予算では、経済が冷えきった中で保険税が上がれば市民の疲弊がさらに増すことになるので反対します。▽子どもの環境では、来年度の35人学級は小学校9校10学級、中学校3校3学級を県費で実現し、少人数指導は6名、各学校に10名を市費で採用しますが、働き方改革推進プランに沿って教職員の負担軽減の取り組みについて着実な実行を要望します。▽若者定住促進家賃補助事業では、対象は学生だけにこだわらない内容を検討し、事業継続を望みます。▽文化拠点エリア整備事業では、年度末に基本構想をまとめ、当初予算は計上せず補正予算で対応ならば、どんな事業も進められると懸念します。文化芸術は、ハード面の整備にぎわい創出だけでなくできるものではありません。幅広い市民による議論を促すよう望みます。▽福祉法人設立構想では、問題があれば福祉法人で解決することですが、既存の団体代表だけでなく、組織に加わらず孤立し苦しんでいる障がい者や家族の思いをくみ取ることが求められます。▽ごみ減量化対策では、不法投棄、カラスによる散乱、外国人への周知不足による集積所の混乱、視覚障がい者が指定収集袋を見分けにくい実態、オムツ使用を周囲に知られてしまうので無料で出せない切実な声、低所得者への指定収集袋の郵送の問題など課題が顕在化しています。一年後のアンケート調査と指定収集袋値下げの検討を要望します。



若者定住促進家賃助成事業

日本共産党

○一般会計、国民健康保険事業特別会計に反対、他は賛成

▽国民健康保険制度は経済的に厳しい世帯が多く加入しており、すでに加入世帯の担税力を大きく超えています。それにもかかわらず予算案では、来年度の賦課分から引き上げる内容となっています。前年の世帯所得が33万円以上の加入世帯に、医療分と後期高齢分だけでも年間1人あたりで4300円、1世帯あたりで6800円の負担増を強いることとなります。昨年の市による家庭系ごみ有料化や政府による10%への消費増税、さらに新型コロナウイルスに伴う経済不況が加わり、世帯によっては死活的な影響を与えることが危惧されます。▽昨年9月30日に家庭系ごみの有料化が開始されたことと、10月1日から消費税が増税されたことは、市民にとって二重の税負担となり、生活に大きな影響を与え続けています。また、有料化に反対する署名6397筆が極めて短期間に集まり、多くの市民の同意が得られていないことは明らかです。▽市立図書館の運営体制は、公立図書館として抱えている基本的かつ根本的な問題の解決には至っていないのが現状です。それにもかかわらず、引き続きカルチュア・コンビニエンス・クラブ社を含めた共同事業体による指定管理者制度を継続することは認められません。▽指定管理者制度や業務委託などを拡大推進する本市は、市立図書館の指定管理者制度にとどまらず、市民窓口や福祉窓口、中学校給食や東柏ヶ谷小学校の給食調理などの業務も引き続き、民間営利企業に委ねる運営を継続しています。さらに来年度からは門沢橋保育園の給食調理業務を市の直営から民間事業者への業務委託に変更します。また、勝瀬保育園の民営化に向け準備が開始されることも問題です。



市立中央図書館